



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 スペースシャワー-SKIYAKIホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4838 URL https://sssk-hd.com
代表者 (役職名) 代表取締役共同社長 (氏名) 林 吉人
代表取締役共同社長 (氏名) 小久保 知洋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 酒井 真也 TEL 03-6478-2394
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	15,427	24.1	714	6.7	723	8.9	280	△30.3
2024年3月期第3四半期	12,427	9.6	669	299.0	664	87.6	402	54.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 225百万円 (△43.7%) 2024年3月期第3四半期 400百万円 (53.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	16.81	—
2024年3月期第3四半期	47.98	—

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期第3四半期 △0百万円 2024年3月期第3四半期 ー百万円

(注) 2024年3月期第3四半期の売上高については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	15,748	8,119	51.3
2024年3月期	8,164	3,941	48.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 8,072百万円 2024年3月期 3,930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年3月期（予想）期末配当金の内訳：普通配当 10円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,578	19.7	769	24.4	777	25.5	280	△0.1	16.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

なお、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、売上高の対前期増減率は、遡及適用後の数値により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) 株式会社SKIYAKI、株式会社ロックガレージ、株式会社スペースシャワーネットワーク、
除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料8頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	17,029,205株	2024年3月期	8,811,354株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	354,386株	2024年3月期	416,289株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	16,684,983株	2024年3月期3Q	8,383,868株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、経済活動の正常化が進み、個人消費の回復やインバウンド需要の拡大の動きなどが見られた一方、金利や為替変動による内外経済の先行きや物価上昇の長期化などの要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する、音楽・エンタテインメント業界においては、各種サービスのデジタルシフトが進み、定額サブスクリプションの音楽配信やライブ・イベント動画配信の普及・定着により、コンテンツのデジタル配信市場が堅調な成長を続けるとともに、デジタルプラットフォームの普及により、グローバルに向けたコンテンツ提供が容易となりました。ライブ・イベント市場については、動員数がコロナ禍以前を上回り、引き続き拡大傾向にあります。

当社グループでは、このような社会・経済環境の急速な変化に対応すべく、2024年4月1日付で株式会社SKIYAKIとの経営統合を行うとともに、持株会社体制へ移行し、商号を「スペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社」へ変更いたしました。また、2024年11月13日には、2026年3月期から2028年3月期までの3年間の計画期間とする中期経営計画「Ignite 2027」を公表致しました。急速に進展するデジタルトランスフォーメーション(DX)によるエンタテインメント産業を取り巻く環境の多様化や、変革が求められる昨今において、コンテンツとテクノロジーの両軸から無限の可能性を引き出し、アーティスト・クリエイターとともに新たなエンタテインメント体験を提供することを目指してまいります。

当第3四半期連結会計期間においては、10月12日、13日に群馬県 Gメッセ群馬にてライブ・イベント「GFEST. 2024」を共催いたしました。「音楽のある街」をキャッチコピーに掲げる群馬県との協力により実現し初開催となった昨年度から規模を拡大し、初の2DAYSでの開催となり、合計約2万人を動員するなど、大変好評をいただくことができました。

また、結成10周年を迎えた当社所属アーティストのTempalayが、10月3日に初の武道館公演「惑星X」を開催し、チケットは完売となりました。加えて10月8日、2021年2月3日から活動休止していた当社所属アーティストのSuchmosが、活動再開と2025年6月に横浜アリーナでのワンマンライブ開催を同時に発表し、多くの反響をいただきました。

2025年3月期、第2四半期連結累計期間までの取り組みに加え、これらの取り組みの結果、売上高は15,427,288千円と前年同期比2,999,891千円増(同24.1%増)となりました。また、各段階利益につきましては、営業利益は714,511千円と前年同期比44,980千円増(同6.7%増)、経常利益は723,517千円と前年同期比58,954千円増(同8.9%増)と増益となったものの、2024年12月26日に公表した「早期退職制度の実施結果及び特別損失の計上に関するお知らせ」に記載の特別損失計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は280,501千円と、前年同期比121,744千円減(同30.3%減)と減益となりました。なお、EBITDAは1,186,880千円と前年同期比313,221千円増(同35.9%増)と大幅に増加いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」に記載のとおり、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で比較分析を行っております。また、第1四半期連結会計期間より、EBITDAを経営指標として開示しております。EBITDAは、営業利益に減価償却費及びのれんの償却額を加えた金額となります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、株式会社SKIYAKIとの経営統合を機に、第1四半期連結会計期間より事業ポートフォリオの再構築を行い、報告セグメントを従来の「メディア」、「ライブ・コンテンツ」及び「ソリューション」の3区分から「コンテンツ」及び「ソリューション」の2区分に変更しております。このため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、これまで報告セグメントのセグメント利益は経常利益ベースとしていましたが、営業外損益項目の重要性が乏しくなったことから、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントのセグメント利益を営業利益ベースに変更しております。このため、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントのセグメント利益についても、営業利益ベースに変更しております。

セグメントEBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれんの償却額を加えた金額となります。

①コンテンツ セグメント

ライブハウス事業やエンタテインメントカフェ事業における店舗ビジネスでは、稼働率、来場者数の好調な推移

となり、アーティストマネジメント事業においても、Tempalay武道館公演のチケット完売となる開催実現などにより、前年同期比で増収増益となりました。イベント事業においては、5月18日、19日に開催した国内最大規模ヒップホップイベント「POP YOURS」がチケットソールドアウトでの開催となったものの、8月30日から9月1日に開催した「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER 2024」では、開催期間中に日本列島に接近、上陸した台風10号の影響からチケット払い戻しを実施したことなどにより、売上高・セグメント利益においては増収減益となりました。

この結果、売上高は7,968,597千円と前年同期比738,708千円増(同10.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は680,667千円と前年同期比39,677千円減(同5.5%減)、セグメントEBITDAは862,570千円と前年同期比18,901千円減(同2.1%減)となりました。

②ソリューション セグメント

ディストリビューション事業において、音楽配信売上が好調に推移しました。また、アライアンス事業における「GFEST.2024」が前年度より規模を拡大して開催が実現したことや、プラットフォーム事業において、「Bitfan Pro」及び「Bitfan」を中心としたファンクラブの有料会員数が135.6万人となり、ストック収益であるファンクラブ売上及びフロー収益であるクリエイターグッズ等のEC売上がいずれも好調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、売上高は7,458,690千円と前年同期比2,261,183千円増(同43.5%増)となり、セグメント利益(営業利益)は35,198千円と前年同期比82,671千円増(前年同期はセグメント損失(営業損失)47,473千円)、セグメントEBITDAは325,663千円と前年同期比330,136千円増(前年同期は△4,472千円)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券が222,114千円、敷金及び保証金が76,526千円減少した一方で、主に株式交換による株式会社SKIYAKIの連結子会社化に伴い、現金及び預金が2,693,897千円、受取手形及び売掛金が1,224,716千円、その他(流動資産)が203,926千円、建物及び構築物などの有形固定資産(建設仮勘定を除く)が220,884千円、建設仮勘定が136,829千円、のれんが1,241,185千円、顧客関連資産が1,927,750千円、繰延税金資産が74,247千円、その他(投資その他の資産)が70,631千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7,583,926千円増加し、15,748,721千円となりました。

負債は、未払金が267,069千円、賞与引当金が170,498千円減少した一方で、主に株式交換による株式会社SKIYAKIの連結子会社化に伴い、買掛金が659,387千円、1年内返済予定の長期借入金が73,447千円、預り金が2,091,525千円、構造改革費用引当金が278,531千円、繰延税金負債が629,928千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3,406,529千円増加し、7,629,482千円となりました。

純資産は、上場株式の売却に伴いその他有価証券評価差額金が82,748千円減少した一方で、利益剰余金が142,363千円増加し、また市場買付により自己株式を取得したものの譲渡制限付株式報酬付与などのため自己株式を処分したことに伴い自己株式が26,795千円減少し、株式交換に伴う新株発行により資本剰余金が前連結会計年度末に比べ4,055,736千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4,177,397千円増加し、8,119,238千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、当社グループの連結業績予想につき精査いたしました結果、2024年8月9日に公表いたしました、2025年3月期通期連結業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日(2025年2月13日)公表いたしました「2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,123,253	5,817,150
受取手形及び売掛金	1,670,060	2,894,777
商品	53,309	65,363
仕掛品	162,357	196,846
貯蔵品	9,107	9,860
その他	461,506	665,433
貸倒引当金	△59,980	△72,952
流動資産合計	5,419,615	9,576,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,411,276	1,171,400
機械装置及び運搬具	12,787	12,787
工具、器具及び備品	823,312	613,166
土地	52,640	52,640
リース資産	3,320	3,320
建設仮勘定	—	136,829
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,515,176	△844,269
有形固定資産合計	788,160	1,145,875
無形固定資産		
のれん	—	1,241,185
顧客関連資産	—	1,927,750
商標権	85,522	75,781
ソフトウェア	370,264	438,101
ソフトウェア仮勘定	68,215	68,096
その他	8,891	5,601
無形固定資産合計	532,893	3,756,516
投資その他の資産		
投資有価証券	265,873	43,758
敷金及び保証金	527,960	451,433
繰延税金資産	575,525	649,773
その他	58,269	128,901
貸倒引当金	△4,018	△4,018
投資その他の資産合計	1,423,610	1,269,849
固定資産合計	2,744,664	6,172,241
繰延資産	514	—
資産合計	8,164,794	15,748,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,492,443	2,151,830
1年内返済予定の長期借入金	—	73,447
リース債務	743	755
未払金	858,907	591,837
未払法人税等	120,191	158,859
預り金	260,311	2,351,836
賞与引当金	283,817	113,318
役員賞与引当金	21,813	31,373
構造改革費用引当金	—	278,531
その他	414,513	426,846
流動負債合計	3,452,740	6,178,638
固定負債		
長期借入金	—	16,300
リース債務	1,081	513
退職給付に係る負債	712,054	743,841
役員退職慰労引当金	26,302	29,536
繰延税金負債	—	629,928
その他	30,774	30,724
固定負債合計	770,212	1,450,844
負債合計	4,222,953	7,629,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,763,645	5,819,382
利益剰余金	2,153,034	2,295,397
自己株式	△169,003	△142,207
株主資本合計	3,847,676	8,072,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,748	—
その他の包括利益累計額合計	82,748	—
非支配株主持分	11,416	46,666
純資産合計	3,941,841	8,119,238
負債純資産合計	8,164,794	15,748,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	12,427,396	15,427,288
売上原価	10,052,482	11,318,964
売上総利益	2,374,914	4,108,323
販売費及び一般管理費	1,705,383	3,393,812
営業利益	669,531	714,511
営業外収益		
受取利息	11	970
受取配当金	1,131	991
為替差益	9,678	—
受取賃貸料	1,377	—
業務受託手数料	—	435
助成金収入	340	—
償却債権取立益	—	6,409
雑収入	2,803	5,112
営業外収益合計	15,342	13,918
営業外費用		
支払利息	59	1,565
為替差損	—	2,530
持分法による投資損失	—	102
助成金返還損	17,471	—
雑損失	2,779	715
営業外費用合計	20,310	4,913
経常利益	664,562	723,517
特別利益		
固定資産売却益	1,193	130
投資有価証券売却益	—	113,633
特別利益合計	1,193	113,763
特別損失		
固定資産売却損	447	—
固定資産除却損	10,229	1,963
減損損失	13,015	—
事務所移転費用	—	48,903
構造改革費用引当金繰入額	—	278,531
その他	—	4,498
特別損失合計	23,692	333,897
税金等調整前四半期純利益	642,063	503,383
法人税、住民税及び事業税	131,473	233,861
法人税等調整額	106,650	△39,029
法人税等合計	238,123	194,831
四半期純利益	403,939	308,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,693	28,050
親会社株主に帰属する四半期純利益	402,245	280,501

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	403,939	308,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,064	△82,748
その他の包括利益合計	△3,064	△82,748
四半期包括利益	400,874	225,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399,181	197,753
非支配株主に係る四半期包括利益	1,693	28,050

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社を株式交換完全親会社、株式会社SKIYAKIを株式交換完全子会社とする株式交換に伴い同社の株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社である株式会社ロックガレージを連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが見込まれます。影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書の売上高等の増加になると考えられます。

また、当社を吸収分割会社、株式会社スペースシャワーネットワーク（株式会社スペースシャワーネットワーク分割準備会社より商号変更）を吸収分割承継会社とする吸収分割に伴い、子会社である株式会社スペースシャワーネットワークの重要性が増したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(株式会社SKIYAKIの連結子会社化に伴う会計方針の変更)

ファンクラブ事業を営む連結子会社コネクトプラス株式会社は、当該事業を共同で運営する企業に分配すべき受取対価について、従来は売上原価に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除して表示しております。これは、類似事業を営む株式会社SKIYAKIの連結子会社化を契機としてグループ会計方針の統一を行ったことに伴い、事業の実態をより適切に表示するために変更を行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度末については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はともに159,616千円減少しております。売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、「（セグメント情報等の注記）」に記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、SKIYAKIを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これに伴い、普通株式8,217,851株を発行したため、資本準備金が4,051,400千円増加しました。

また、同日付で、2024年2月13日開催の当社取締役会決議に基づき、増加した資本準備金をその他資本剰余金に振り替えました。

以上の結果、当第3四半期累計期間において資本剰余金が4,051,400千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	204,127千円	402,112千円
のれんの償却額	—	70,255

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	コンテンツ	ソリュー ション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,229,889	5,197,507	12,427,396	—	12,427,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	450,778	22,993	473,771	△473,771	—
計	7,680,667	5,220,500	12,901,168	△473,771	12,427,396
営業利益又は営業損失(△)	720,345	△47,473	672,871	△3,340	669,531

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△3,340千円であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 報告セグメントごとのセグメントEBITDAは次のとおりであります。

	コンテンツ	ソリュー ション	計	調整額	合計
セグメント利益又は損失(△)	720,345	△47,473	672,871	△3,340	669,531
減価償却費	161,126	43,001	204,127	—	204,127
のれんの償却額	—	—	—	—	—
セグメントEBITDA(注) 4	881,471	△4,472	876,999	△3,340	873,658

4. 各報告セグメントのセグメントEBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれんの償却額を加えた金額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	コンテンツ	ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,968,597	7,458,690	15,427,288	—	15,427,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	506,412	67,345	573,758	△573,758	—
計	8,475,010	7,526,036	16,001,047	△573,758	15,427,288
セグメント利益	680,667	35,198	715,865	△1,353	714,511

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△1,353千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとのセグメントEBITDAは次のとおりであります。

	コンテンツ	ソリューション	計	調整額	合計
セグメント利益	680,667	35,198	715,865	△1,353	714,511
減価償却費	181,902	220,210	402,112	—	402,112
のれんの償却額	—	70,255	70,255	—	70,255
セグメントEBITDA (注) 4	862,570	325,663	1,188,234	△1,353	1,186,880

4. 各報告セグメントのセグメントEBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれんの償却額を加えた金額であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式交換により株式会社SKIYAKIの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、ソリューションセグメントにおいて7,756,257千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、株式会社SKIYAKIとの経営統合を機に事業ポートフォリオの再構築を行い、報告セグメントを従来の「メディア」、「ライブ・コンテンツ」及び「ソリューション」の3区分から「コンテンツ」及び「ソリューション」の2区分に変更しております。このため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

報告セグメント	主な事業内容	
コンテンツ	イベント事業	「SWEET LOVE SHOWER」「POP YOURS」等の主催イベントの企画運営
	ライブハウス事業	ライブハウス「WWW」「WWW X」の運営
	アーティストマネジメント事業	当社所属アーティストのマネジメント
	レーベル・エージェント事業	音源制作、音楽出版管理、エージェント業務など
	有料放送事業	「スペースシャワーTV」の編成、制作など
	オンデマンド事業	「スペースシャワーオンデマンド」の運営
	エンタテインメントカフェ事業	「あつとほおーむカフェ」の運営
ソリューション	プラットフォーム事業	「Bitfan Pro」「Bitfan」の開発運営
	ファンクラブ事業	アーティスト等のファンクラブ/ファンサイトの運営
	EC・MD事業	グッズの企画制作やECサイト「スペシャストア」の運営
	アライアンス事業	協賛広告の獲得や他社とのコンテンツの共同制作など
	ディストリビューション事業	音楽配信やパッケージを通じた楽曲等の流通
	映像制作事業	音楽ライブの映像収録やミュージックビデオの映像制作など

また、「(会計方針の変更に関する注記)」に記載のとおり、ファンクラブ事業を営む連結子会社コネクトプラス株式会社は、当該事業を共同で運営する企業に分配すべき受取対価について、従来は売上原価に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除して表示しております。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しており、遡及適用前と比較して前第3四半期連結累計期間におけるソリューションセグメントの売上高は159,616千円減少しましたが、セグメント利益に与える影響はありません。

なお、これまで報告セグメントのセグメント利益は経常利益ベースとしていましたが、営業外損益項目の重要性が乏しくなったことから、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントのセグメント利益を営業利益ベースに変更しております。このため、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントのセグメント利益についても、営業利益ベースに変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、株式交換により株式会社SKIYAKIの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、ソリューションセグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,299,511千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

スペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小出 健治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中根 正文
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているスペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。